



平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年2月14日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 工藤 能成

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部経理部長

氏名 阿部 達雄

TEL (03)3746-5100

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	99,095	27.4	14,800	37.3	14,446	30.5
17年12月期	77,760	16.0	10,777	14.5	11,069	15.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	7,967	50.4	39.92	36.51	8.7	9.2	14.6
17年12月期	5,296	107.0	26.20	23.85	6.6	8.1	14.2

(注) 持分法投資損益 18年12月期 389百万円 17年12月期 235百万円

期中平均株式数(連結) 18年12月期 199,596,928株 17年12月期 199,093,322株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	164,061	99,397	59.7	475.25
17年12月期	149,748	85,817	57.3	436.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 205,972,509株 17年12月期 196,595,757株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	6,689	8,365	611	10,862
17年12月期	9,719	11,817	4,324	13,070

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	7,500	4,000
通期	110,000	16,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円27銭

予想営業利益(中間期) 7,500百万円 予想営業利益(通期) 16,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社ならびに関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株) および三友ブレーキ(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

東海テクノトレーディング(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素(天津)有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A., INC. および MWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で ERFTCARBON GmbH が人造黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH がファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が人造黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI - JINQI - FUJI CARBON CO., LTD. がファインカーボンの加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少であります。

その他事業

当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

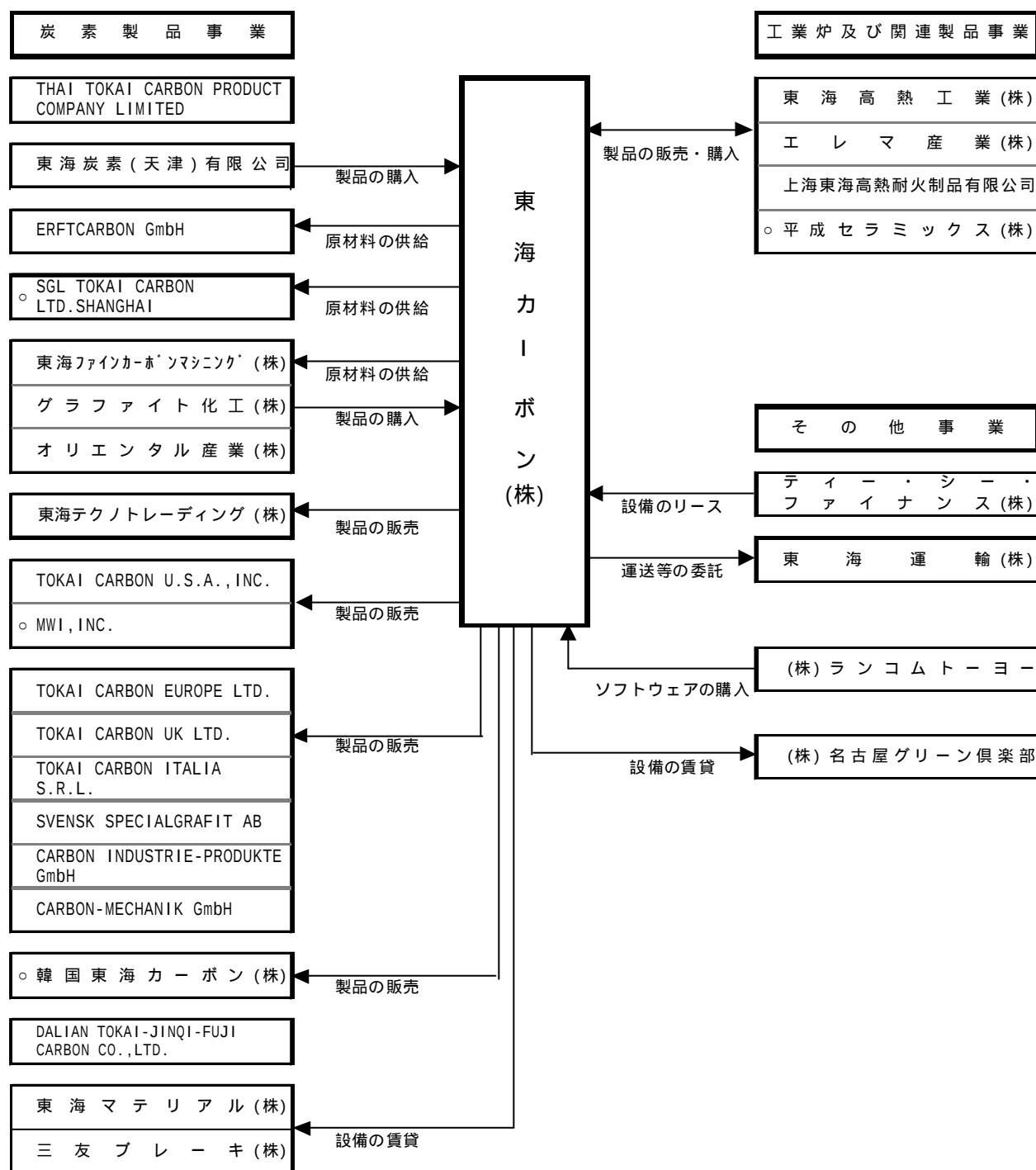
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

(株)ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。
- 2 DALIAN TOKAI - JINQI - FUJI CARBON CO., LTD.は、平成 18 年 4 月 12 日付で出資持分を取得したことにより関連会社となりました。
- 3 東海セイコーエンジニアリング(株)は、平成 18 年 9 月 1 日付で吸収分割によりグラファイト加工(株)のファインカーボン事業を承継し、同日付で東海ファインカーボンマシニング(株)に社名変更しました。
- 4 東京精工(株)は、平成 18 年 9 月 25 日付でその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外しました。
- 5 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH および CARBON-MECHANIK GmbH は、平成 18 年 12 月 22 日付で出資持分を取得したことにより子会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M & Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。なお、期末配当金につきましては、前期より1株につき1円増配し4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき1円増配の7円となり、2年連続の増配となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させ、幅広い投資家層の更なる市場参加を促進させるための有効な施策の一つとして認識しておりますが、その実施につきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に判断し、慎重に検討・対処していく考えであります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、ROA（総資産経常利益率）およびROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、2006年に終了した経営目標「T-2006」の成果を引継ぎ、2007年を初年度とする新3ヵ年経営目標「T-2009」を設定し、3年後に売上高1,300億円、営業利益率15%、ROA（総資産経常利益率）とROE（自己資本当期純利益率）は共に10%を目標として掲げました。そして、この目標を達成するために、次のような経営戦略を展開してまいります

(1) 炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指す

売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図るため、炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指し、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐える人材の育成・強化も最重点課題とします。

(2) 研究開発品や革新的技術の強化

グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある新製品の開発スピードアップを図ります。また、革新的に付加価値を高めることができる製造技術や、業務プロセスの改革など当社の成長を牽引するものへの積極的な取り組みの強化にも重点を置きます。

(3) 環境保全を含むCSR対応を強化

従来からも真摯に取り組んで参りましたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化致します。

6. 会社の対処すべき課題

世界経済につきましては、全般的に景気は拡大基調を維持しており、わが国においても好調な輸出と設備投資に加えて、徐々にではありますが個人消費も回復するものと見込まれます。

当社グループとしては、原油価格と為替動向に加えて、鉄鋼等における中国の過度の生産増による需給アンバランス化の懸念もありますが、全般的には、世界的な高い経済成長に起因する旺盛な需要に対応すべく、引き続き設備投資等を含めた品質・生産能力対応を図る所存であります。販売面では、中国天津市新工場の次期増設に備えて、販売開拓を進めてまいります。また上述致しました2007年を初年度とする新3ヵ年経営目標「T-2009」の達成を主眼とし、併せてグループ内に芽吹き始めている開発製品の開発速度アップを図ると共に、製造業として基本中の基本である安全確保、環境保全には一層の注意を払っていく所存であります。新会社法の要求する内部統制システムの整備や、時代の要請するコンプライアンス、CSR活動などにも更に注力して参る所存であります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年来高止まりしていた原油価格が、秋口更に再上昇し先行きを懸念されましたが、年末には年初水準に戻り一服感が広がりました。

実体経済面では、堅調な輸出と活発な設備投資に支えられて景気は順調に推移し、企業業績は一段と向上しました。米、欧、BRICs等殆ど全ての地域における世界同時好況ともいべき高い経済成長に後押しされたものと判断されます。このような環境のもとで、当社グループの得意先業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、建設機械、情報通信機器等では、内外共に需要は堅調に拡大しました。

「当社グループの全般状況」

全分野に亘る旺盛な需要に対応して、フル生産と一層のコストダウン強化を続けながら、上昇する原材料コストに対しては、企業努力で吸収しきれない部分について顧客の理解を得て価格改定を実施しました。また、今後の一層の需要拡大に備えて供給責任を果たすべく、各事業部門において積極的に内外生産設備の新設や整備増強に踏み切りました。更に、事業再編やグローバル化推進の立場から、上場子会社の完全子会社化や、昨年に引き続いて海外企業の買収も実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比27.4%増の990億9千5百万円となり、1,000億円の大台に迫りました。損益面でも連結営業利益は148億円と前期比37.3%増益となり、連結経常利益も営業外収益に円安による為替差益などを計上しましたので、144億4千6百万円、前期比30.5%の増益となり、連結当期純利益は79億6千7百万円と前期比50.4%増益となりました。当連結会計年度は、3ヵ年中期計画「T-2006」の最終年にあたりましたが、目標を完全達成し、3期連続して最高益を計上することが出来ました。

（炭素製品事業部門）

カーボンブラックは、生産面では2006年2月から本格稼動した中国天津市新工場も軌道に乗りつつあり、相次ぐ増設により内外で最大の生産能力となったタイ工場と国内3工場を含めて、アジア地域での生産体制は大きく増強されました。販売面では、内外においてタイヤ、自動車部品業界ともに好調な需要が続き、増加した生産能力をタイミング良く出荷増に結びつけることが出来、原油価格の上昇に対応した価格改定も加わり、グループ全体の売上は順調に増加しました。

黒鉛電極は、2005年7月に買収したドイツ・エルフトカーボン社との日欧連携による事業展開が本格化し、事業の総合力が著しく強化されました。販売面では、エルフトカーボンの通期寄与に加えて、内外の旺盛な鉄鋼生産による需要増、輸出価格の上昇、円安効果が重なり、売上は大幅に増加しました。

ファインカーボンは、世界的な需要拡大に合わせて逐次設備能力増強を進めて参りましたが、当連結会計年度は国内で等方性黒鉛を中心とした設備拡充を実施するとともに、海外では中国大連に加工販売合併会社を設立、ドイツでは加工販売会社を買収するなど、内外で今後の成長への布石を打ちました。販売面では、主な需要先である半導体業界が引き続き好調を持続したことや、新エネルギー関連業界が国内外共に堅調であったことにより、売上は順調に増加しました。

摩擦材は想定を上回る需要局面もあり生産設備増設に着手しました。販売面では、建設機械や大型二輪車向けの順調な需要に加え、農業機械向けも前半は好調に推移したことから売上は増加しました。

以上4コア事業がいずれも好調に推移した結果、当事業部門の連結売上高は908億1千1百万円、前期比28.3%の増収となりました。損益面ではコストダウン、原材料価格上昇の販売価格転嫁、円安等の効果が重なって、連結営業利益は134億2千6百万円、前期比36.5%の増益となりました。

（工業炉および関連製品事業部門）

主な需要先である情報技術関連業界の設備投資回復による順調な受注により、発熱体及び加熱装置の売上が堅調に推移し増収となりました。

この結果、当事業部門の連結売上高は75億7千万円と前期比22.9%の増収となり、損益面でも2005年に実施した事業場再編の効果や中国子会社の業績向上が寄与し、連結営業利益は9億7千7百万円と前期比35.8%の増益となりました。

(その他事業)

不動産賃貸等の売上高は7億1千3百万円と前期比13.4%の減収となりましたが、営業利益は4億円と前期比8.5%の増益となりました。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円減少し、108億6千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が37億4千7百万円増加し137億1千5百万円となりましたが、売上債権、棚卸資産並びに前渡金の増加等により、前連結会計年度に比べ30億3千万円減少し、66億8千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

東海炭素(天津)有限公司におけるカーボンブラック工場新設等の大規模な支出があった前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が30億3千万円減少したこと等により、83億6千5百万円の支出となりました(前連結会計年度と比べ34億5千1百万円の支出減少)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

東海炭素(天津)有限公司における借入金の増加等により、6億1千1百万円の支出となりました(前連結会計年度と比べ37億1千2百万円の支出減少)。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年12月期	15年12月期	16年12月期	17年12月期	18年12月期
自己資本比率(%)	59.3	59.5	59.5	57.3	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	51.0	63.7	71.9	106.2
債務償還年数(年)	3.2	2.4	1.7	2.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.8	23.0	41.3	18.9	9.5

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル=110円という前提のもと、売上高1,100億円、営業利益160億円、経常利益160億円、当期純利益85億円を予想しております。なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては100億円程度と予想しております。

また、当社の次期業績見通しといたしましては、売上高650億円、営業利益110億円、経常利益110億円、当期純利益65億円を予想しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき4円、合わせて1株につき年7円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下は当企業グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成19年2月14日）現在において判断したものです。

（１）内外市場の需給環境の変動

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点をおき、グローバルに事業を展開しております。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与えます。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しておりますが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（２）海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は43.8%です。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載しております。

（３）為替レートの変動

当社グループは、海外への製品売上げ、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

（４）価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（５）原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、BRICsを中心とした新興国の旺盛な需要増による原油を含む諸原材料の逼迫などに連動して、原材料価格が大きく変動する可能性があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っています。その為環境負荷低減の為に設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいますが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「経営成績および財政状態」の有価証券関係の注記に記載しております。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比 較 増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	72,524	44.2	61,349	41.0	11,174
現金及び預金	9,009		9,718		709
受取手形及び売掛金	33,243		26,500		6,742
たな卸資産	24,542		19,742		4,799
繰延税金資産	724		471		253
短期貸付金	1,999		3,500		1,500
その他の	3,067		1,481		1,586
貸倒引当金	63		66		3
・ 固 定 資 産	91,537	55.8	88,399	59.0	3,138
1. 有 形 固 定 資 産	43,156		40,809		2,347
建物及び構築物	12,038		11,419		618
機械装置及び運搬具	18,898		12,618		6,280
炉	2,098		1,982		116
土地	7,227		7,175		51
建設仮勘定	1,832		6,729		4,897
その他の	1,061		883		177
2. 無 形 固 定 資 産	1,363		1,030		332
ソフトウェア	766		485		280
連結調整勘定	574		517		56
その他の	23		27		4
3. 投資その他の資産	47,017		46,559		458
投資有価証券	43,151		44,128		976
繰延税金資産	528		236		291
その他の	3,531		2,383		1,147
貸倒引当金	194		189		4
資 産 合 計	164,061	100.0	149,748	100.0	14,313

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比 較 増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債	37,815	23.0	30,904	20.7	6,911
支払手形及び買掛金	14,297		12,227		2,070
短期借入金	13,599		10,868		2,731
一年以内返済長期借入金	103		207		103
未払法人税等	4,229		2,336		1,893
未払消費税等	329		19		309
未払費用	1,809		2,070		261
賞与引当金	202		214		11
その他の	3,242		2,958		283
・ 固 定 負 債	26,848	16.4	27,739	18.5	891
新株予約権付社債	8,448		10,000		1,552
長期借入金	922		3		919
繰延税金負債	13,279		14,340		1,060
退職給付引当金	2,261		2,153		107
役員退職慰労引当金	239		381		142
執行役員等退職慰労引当金	67		-		67
環境安全対策引当金	727		-		727
その他の	901		860		40
負 債 合 計	64,663	39.4	58,643	39.2	6,019
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	5,287	3.5	-
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	-	-	15,436	10.3	-
・ 資 本 剰 余 金	-	-	10,875	7.2	-
・ 利 益 剰 余 金	-	-	41,579	27.8	-
・ その他有価証券評価差額金	-	-	20,647	13.8	-
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	424	0.3	-
自 己 株 式	-	-	3,145	2.1	-
資 本 合 計	-	-	85,817	57.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	149,748	100.0	-

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		比 較 増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	76,387	46.6	-	-	-
資 本 金	16,212	9.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,284	8.1	-	-	-
利 益 剰 余 金	48,295	29.4	-	-	-
自 己 株 式	1,403	0.9	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,500	13.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	19,805	12.1	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,705	1.0	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,509	0.9	-	-	-
純 資 産 合 計	99,397	60.6	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	164,061	100.0	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
・ 売 上 高	99,095	100.0 %	77,760	100.0 %	21,334
・ 売 上 原 価	69,768	70.4	54,701	70.3	15,066
・ 売 上 総 利 益	29,327	29.6	23,059	29.7	6,267
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,526	14.7	12,281	15.8	2,245
・ 販 売 費	5,168		4,203		964
・ 一 般 管 理 費	9,358		8,077		1,280
・ 営 業 利 益	14,800	14.9	10,777	13.9	4,022
・ 営 業 外 収 益	1,721	1.8	1,648	2.1	73
・ 受 取 利 息	61		20		40
・ 受 取 配 当 金	388		266		121
・ 賃 貸 料	281		280		0
・ 為 替 差 益	117		436		319
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	389		235		153
・ そ の 他 営 業 外 収 益	483		407		75
・ 営 業 外 費 用	2,075	2.1	1,356	1.8	719
・ 支 払 利 息	706		514		192
・ そ の 他 営 業 外 費 用	1,368		841		526
・ 経 常 利 益	14,446	14.6	11,069	14.2	3,376
・ 特 別 利 益	362	0.3	447	0.6	85
・ 固 定 資 産 売 却 益	271		437		165
・ 子 会 社 株 式 売 却 益	55		-		55
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		-		32
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入	2		5		2
・ 子 会 社 清 算 益	-		4		4
・ 特 別 損 失	1,093	1.1	1,549	2.0	456
・ 環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	727		-		727
・ 事 業 再 編 構 築 費 用	240		976		735
・ 固 定 資 産 除 却 損	103		2		101
・ 特 別 退 職 金	20		16		4
・ 欧 州 訴 訟 損 失	-		436		436
・ 減 損 損 失	-		69		69
・ 為 替 差 損	-		46		46
・ 固 定 資 産 売 却 損	-		1		1
・ 会 員 権 売 却 損	-		1		1
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,715	13.8	9,967	12.8	3,747
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,519	6.6	3,909	5.0	2,610
・ 法 人 税 等 調 整 額	850	0.9	332	0.4	1,182
・ 少 数 株 主 利 益	78	0.1	429	0.6	351
当 期 純 利 益	7,967	8.0	5,296	6.8	2,671

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	15,436	10,875	41,579	3,145	64,745
当期中の変動額					
新株の発行	776	2,405			3,181
剰余金の配当			1,179		1,179
利益処分による取締役賞与金			72		72
当期純利益			7,967		7,967
自己株式の取得				1,270	1,270
自己株式の処分		3		3,011	3,015
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	776	2,408	6,715	1,741	11,642
平成18年12月31日残高	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成17年12月31日残高	20,647		424	21,071	5,287	91,104
当四半期中の変動額						
新株の発行						3,181
剰余金の配当						1,179
利益処分による取締役賞与金						72
当期純利益						7,967
自己株式の取得						1,270
自己株式の処分						3,015
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	842	10	1,281	429	3,778	3,348
当期中の変動額合計	842	10	1,281	429	3,778	8,293
平成18年12月31日残高	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,874
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自己株式処分差益	0
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,875
(利益剰余金の部)	
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	37,447
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高	5,296
1. 当 期 純 利 益	5,296
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,163
1. 配 当 金	1,098
2. 取 締 役 賞 与	65
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,579

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	13,715	9,967
2. 減価償却費	5,111	4,164
3. 連結調整勘定償却額	1,147	511
4. 貸倒引当金の減少額	0	10
5. 賞与引当金の減少額	9	5
6. 退職給付引当金の減少額	25	208
7. 前払年金費用の減少額	371	111
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	137	55
9. 執行役員等退職慰労引当金の増加額	67	-
10. 環境安全対策引当金の増加額	727	-
11. 受取利息及び受取配当金	449	287
12. 為替差損益(益は)	5	240
13. 持分法による投資利益	389	235
14. 支払利息	706	514
15. 子会社株式売却益	55	-
16. 固定資産売却益	271	437
17. 為替差損(特別損益)	-	46
18. 欧州訴訟損失	-	436
19. 減損損失	-	69
20. 固定資産売却損	-	1
21. 事業再編構築費用	240	976
22. 固定資産除却損	103	2
23. 売上債権の増減額(増加：)	5,991	315
24. たな卸資産の増加額	3,995	2,189
25. 仕入債務の増加額	1,867	784
26. 仮納付金の減少額	141	966
27. 前渡金の増加額	1,173	-
28. 未払消費税等の増減額(減少：)	309	259
29. 役員賞与の支払額	72	65
30. その他	84	459
小計	11,848	14,523
31. 利息及び配当金の受取額	455	365
32. 利息の支払額	705	514
33. 課徴金支払額	146	931
34. 法人税等の支払額	4,761	3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	9,719

(単位：百万円)

科 目	当連結事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	0	-
2. 定期預金の払戻による収入	2	326
3. 有形固定資産の取得による支出	5,946	8,977
4. 有形固定資産の売却による収入	288	1,077
5. 無形固定資産の取得による支出	460	331
6. 投資有価証券の取得による支出	510	407
7. 投資有価証券の売却による収入	-	200
8. 子会社株式の追加取得による支出	230	-
9. 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による支出	1,607	-
10. 連結の範囲の変更を伴わない関連会社への出資による支出	64	-
11. 関連会社への追加出資による支出	-	400
12. 連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	-	3,372
13. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	162	-
14. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3
15. その他	0	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,365	11,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	1,178	2,456
2. 長期借入れによる収入	924	-
3. 長期借入金の返済による支出	207	3,536
4. 自己株式の取得による支出	1,270	2,084
5. 配当金の支払額	1,179	1,098
6. 少数株主への配当金の支払額	64	62
7. その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	314
現金及び現金同等物の減少額	2,207	6,106
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	19,177
現金及び現金同等物の期末残高	10,862	13,070

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 19社 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)

なお、従来連結子会社であった東京精工(株)は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

- ・非連結子会社 4社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.

持分法を適用していない非連結子会社(4社)および関連会社(DALIAN TOKAI - JINQI - FUJI CARBON CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用して

いる。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2 ～ 6 0 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 2 2 年
炉	4 ～ 1 2 年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

（追加情報）

当社は平成 18 年 3 月 30 日開催の第 144 回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。

執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。

（追加情報）

従来、執行役員、理事、参事の退職慰労金については、役員退職慰労引当金に含めて計上していたが、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。なお、前連結会計年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は 59 百万円である。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく P C B 廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

（５）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につい

ては振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられた連結調整勘定の効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円減少している。 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。従来の純資産の部の合計に相当する金額は97,899百万円である。 3. 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。	1. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加している。 なお、期首に存在する未認識年金資産額については、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理している。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益が同額減少している。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前渡金の増加額」(前連結会計年度 3百万円の減少)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。	(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の減少額」(前連結会計年度 5百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。 2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 8百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)	前連結会計年度(平成17年12月31日現在)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,328百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,656百万円												
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,724百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,766百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円												
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,770百万円 投資その他の資産その他(出資金) 2,141	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,366百万円 投資その他の資産その他(出資金) 345												
4. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500	4. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500												
5. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。	5. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。												
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>480百万円 (4,035千ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480百万円 (4,035千ドル)	銀行借入金	<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>476百万円 (4,035千ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480百万円 (4,035千ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千ドル)	銀行借入金											
6. 受取手形裏書譲渡高 15百万円	6. _____												

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																		
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>保管発送費</td><td>3,840百万円</td></tr> <tr> <td>販売諸経費</td><td>1,328</td></tr> </table> 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>3,001百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>117</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>152</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,460</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>754</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>1,147</td></tr> </table> 3. _____ 4. _____	保管発送費	3,840百万円	販売諸経費	1,328	給与諸手当	3,001百万円	賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	18	執行役員等退職慰労引当金繰入額	24	減価償却費	152	研究開発費	1,460	賃借料	754	連結調整勘定償却額	1,147	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>保管発送費</td><td>3,235百万円</td></tr> <tr> <td>販売諸経費</td><td>968</td></tr> </table> 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>2,607百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>72</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>136</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>105</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,490</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>695</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>517</td></tr> </table> 3. 特別損失の為替差損は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。 4. 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 建物及び構築物（京都府京都市、愛知県名古屋市） 機械装置及び運搬具（愛知県名古屋市） 炉（愛知県名古屋市） 土地（静岡県御殿場市） その他（京都府京都市、愛知県名古屋市） (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 京都府京都市、愛知県名古屋市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tr> <td>土地</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>事業再編構築費用に含まれている減損損失</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>〔建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円〕</td><td></td></tr> <tr> <td>〔炉 1百万円 その他 1百万円〕</td><td></td></tr> </table> (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)京都工場、東海高熱工業(株)名古屋工場、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	保管発送費	3,235百万円	販売諸経費	968	給与諸手当	2,607百万円	賞与引当金繰入額	72	退職給付費用	136	役員退職慰労引当金繰入額	67	減価償却費	105	研究開発費	1,490	賃借料	695	連結調整勘定償却額	517	土地	69百万円	事業再編構築費用に含まれている減損損失	3百万円	〔建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円〕		〔炉 1百万円 その他 1百万円〕	
保管発送費	3,840百万円																																																		
販売諸経費	1,328																																																		
給与諸手当	3,001百万円																																																		
賞与引当金繰入額	53																																																		
退職給付費用	117																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																		
執行役員等退職慰労引当金繰入額	24																																																		
減価償却費	152																																																		
研究開発費	1,460																																																		
賃借料	754																																																		
連結調整勘定償却額	1,147																																																		
保管発送費	3,235百万円																																																		
販売諸経費	968																																																		
給与諸手当	2,607百万円																																																		
賞与引当金繰入額	72																																																		
退職給付費用	136																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																		
減価償却費	105																																																		
研究開発費	1,490																																																		
賃借料	695																																																		
連結調整勘定償却額	517																																																		
土地	69百万円																																																		
事業再編構築費用に含まれている減損損失	3百万円																																																		
〔建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円〕																																																			
〔炉 1百万円 その他 1百万円〕																																																			

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	204,089	4,289	-	208,378
合計	204,089	4,289	-	208,378

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,289千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加3,043千株及び東海高熱工業(株)との株式交換に伴い発行した新株1,245千株である。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	7,493	1,921	7,009	2,405
合計	7,493	1,921	7,009	2,405

(注)1 普通株式の自己株式の増加1,921千株は、自社株買付による増加1,634千株及び単元未満株式の買取による増加287千株である。

2 普通株式の自己株式の減少7,009千株は、東海高熱工業(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少6,729千株及び単元未満株式の売渡による減少280千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	589	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	589	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係
現金及び預金勘定 9,009百万円	現金及び預金勘定 9,718百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 146	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 148
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 1,999	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 3,499
現金及び現金同等物 10,862	現金及び現金同等物 13,070

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																						
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により東京精工株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに東京精工株式会社株式の売却額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりである。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>24</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>189</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>47</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>22</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>70</td></tr> <tr><td>株式の売却額</td><td>175</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入（純額）</td><td>162</td></tr> </table>	流動資産	164百万円	固定資産	24	資産合計	189	流動負債	47	固定負債	22	負債合計	70	株式の売却額	175	現金及び現金同等物	12	差引：売却による収入（純額）	162	2. _____ 3. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たにERFTCARBON GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>6,024百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,654</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>8,679</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,014</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,315</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6,330</td></tr> <tr><td>出資持分の取得価額</td><td>3,384</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出（純額）</td><td>3,372</td></tr> </table> 4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三友ブレーキ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりである。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>50</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>115</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>29</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>26</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>55</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>28</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>32</td></tr> <tr><td>差引：取得に伴う収入（純額）</td><td>3</td></tr> </table>	流動資産	6,024百万円	固定資産	2,654	資産合計	8,679	流動負債	2,014	固定負債	4,315	負債合計	6,330	出資持分の取得価額	3,384	現金及び現金同等物	12	差引：取得のための支出（純額）	3,372	流動資産	65百万円	固定資産	50	資産合計	115	流動負債	29	固定負債	26	負債合計	55	株式の取得価額	28	現金及び現金同等物	32	差引：取得に伴う収入（純額）	3
流動資産	164百万円																																																						
固定資産	24																																																						
資産合計	189																																																						
流動負債	47																																																						
固定負債	22																																																						
負債合計	70																																																						
株式の売却額	175																																																						
現金及び現金同等物	12																																																						
差引：売却による収入（純額）	162																																																						
流動資産	6,024百万円																																																						
固定資産	2,654																																																						
資産合計	8,679																																																						
流動負債	2,014																																																						
固定負債	4,315																																																						
負債合計	6,330																																																						
出資持分の取得価額	3,384																																																						
現金及び現金同等物	12																																																						
差引：取得のための支出（純額）	3,372																																																						
流動資産	65百万円																																																						
固定資産	50																																																						
資産合計	115																																																						
流動負債	29																																																						
固定負債	26																																																						
負債合計	55																																																						
株式の取得価額	28																																																						
現金及び現金同等物	32																																																						
差引：取得に伴う収入（純額）	3																																																						
3. _____																																																							
4. _____																																																							

当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)										
5 . 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。 <table> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td><td>776百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td><td>776</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td><td>1,552</td></tr> </table> (2) 当連結会計年度において、東海高熱工業(株)を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次の通り増減した。 <table> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加額</td><td>1,629百万円</td></tr> <tr> <td>株式交換による自己株式の減少額</td><td>2,915</td></tr> </table>	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	776百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	776	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,552	株式交換による資本剰余金の増加額	1,629百万円	株式交換による自己株式の減少額	2,915	5 .
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	776百万円										
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	776										
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,552										
株式交換による資本剰余金の増加額	1,629百万円										
株式交換による自己株式の減少額	2,915										

リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 18 年 12 月 31 日 現 在)			前 連 結 会 計 年 度 (平 成 17 年 12 月 31 日 現 在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株 式	8,299	41,315	33,016	7,559	42,465	34,905
小 計	8,299	41,315	33,016	7,559	42,465	34,905
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株 式	3	3	0	3	3	0
(2)その他	11	11	0	11	11	0
小 計	15	14	0	15	14	0
合 計	8,315	41,330	33,015	7,574	42,480	34,905

(注) 下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 18 年 1 月 1 日 至 平 成 18 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 17 年 1 月 1 日 至 平 成 17 年 12 月 31 日)
売 却 額	0	200
売 却 益 の 合 計 額	-	0
売 却 損 の 合 計 額	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 18 年 12 月 31 日 現 在)	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 17 年 12 月 31 日 現 在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	500	435
(2)子会社株式	20	20
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50	278
そ の 他	8	3
合 計	571	736

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	7,406	7,277
ロ. 未認識数理計算上の差異	650	386
ハ. 未認識年金資産	-	-
ニ. 年金資産	5,992	6,078
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	2,064	1,585
ヘ. 前払年金費用	196	568
ト. 退職給付引当金	2,261	2,153

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、次のとおりである。

当連結会計年度 969 百万円

前連結会計年度 968 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
イ. 勤務費用	464	439
ロ. 利息費用	91	99
ハ. 期待運用収益	116	102
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1	81
ホ. その他	61	55
ヘ. 退職給付費用	505	573

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 「ホ. その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	同左

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>93</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>312</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金否認額</td><td>291</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>238</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>434</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>118</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>329</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td>309</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,845</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,635</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,253</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,272</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他</td><td>103</td></tr> <tr><td>小計</td><td>14,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>13,279</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>41.3</td></tr> </table>	未払事業税否認額	313百万円	役員退職慰労引当金否認額	93	退職給付引当金否認額	312	環境安全対策引当金否認額	291	減価償却費損金算入限度超過額	238	減損損失否認額	434	投資有価証券評価損否認額	297	会員権評価損否認額	118	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	329	子会社繰越欠損金	1,108	その他	309	小計	3,845	評価性引当額	1,210	繰延税金資産合計	2,635	繰延税金負債との相殺額	1,381	繰延税金資産の純額	1,253	その他有価証券評価差額金	13,207百万円	固定資産圧縮積立金	1,272	前払年金費用	78	その他	103	小計	14,661	繰延税金資産との相殺額	1,381	繰延税金負債の純額	13,279	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	連結調整勘定償却額	3.4	試験研究費税額控除	1.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.3	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>351</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>216</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>434</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>118</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>208</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>822</td></tr> <tr><td>その他</td><td>271</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,901</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>708</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,962百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>227</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31</td></tr> <tr><td>小計</td><td>15,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>14,340</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>42.5</td></tr> </table>	未払事業税否認額	185百万円	役員退職慰労引当金否認額	152	退職給付引当金否認額	351	減価償却費損金算入限度超過額	216	減損損失否認額	434	投資有価証券評価損否認額	297	会員権評価損否認額	118	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	208	子会社繰越欠損金	822	その他	271	小計	3,057	評価性引当額	1,155	繰延税金資産合計	1,901	繰延税金負債との相殺額	1,193	繰延税金資産の純額	708	その他有価証券評価差額金	13,962百万円	固定資産圧縮積立金	1,313	前払年金費用	227	その他	31	小計	15,533	繰延税金資産との相殺額	1,193	繰延税金負債の純額	14,340	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	連結調整勘定償却額	2.0	評価性引当額の増減	0.3	試験研究費税額控除	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.5
未払事業税否認額	313百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	93																																																																																																																								
退職給付引当金否認額	312																																																																																																																								
環境安全対策引当金否認額	291																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	238																																																																																																																								
減損損失否認額	434																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	297																																																																																																																								
会員権評価損否認額	118																																																																																																																								
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	329																																																																																																																								
子会社繰越欠損金	1,108																																																																																																																								
その他	309																																																																																																																								
小計	3,845																																																																																																																								
評価性引当額	1,210																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,635																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	1,381																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,253																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,207百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,272																																																																																																																								
前払年金費用	78																																																																																																																								
その他	103																																																																																																																								
小計	14,661																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	1,381																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	13,279																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	3.4																																																																																																																								
試験研究費税額控除	1.0																																																																																																																								
その他	1.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.3																																																																																																																								
未払事業税否認額	185百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	152																																																																																																																								
退職給付引当金否認額	351																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	216																																																																																																																								
減損損失否認額	434																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	297																																																																																																																								
会員権評価損否認額	118																																																																																																																								
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	208																																																																																																																								
子会社繰越欠損金	822																																																																																																																								
その他	271																																																																																																																								
小計	3,057																																																																																																																								
評価性引当額	1,155																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,901																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	1,193																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	708																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,962百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,313																																																																																																																								
前払年金費用	227																																																																																																																								
その他	31																																																																																																																								
小計	15,533																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	1,193																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	14,340																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	2.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.3																																																																																																																								
試験研究費税額控除	1.5																																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.5																																																																																																																								

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	炭 素 製 品	工業炉及び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,811	7,570	713	99,095	-	99,095
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	405	103	795	1,304	(1,304)	-
計	91,217	7,673	1,508	100,399	(1,304)	99,095
営 業 費 用	77,791	6,696	1,108	85,596	(1,301)	84,294
営 業 利 益	13,426	977	400	14,803	(3)	14,800
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	111,322	11,977	2,716	126,016	38,045	164,061
減 価 償 却 費	4,516	254	345	5,117	(5)	5,111
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	5,954	193	132	6,280	(5)	6,275

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	炭 素 製 品	工業炉及び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,778	6,159	823	77,760	-	77,760
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	248	199	830	1,278	(1,278)	-
計	71,027	6,358	1,653	79,039	(1,278)	77,760
営 業 費 用	61,190	5,639	1,284	68,113	(1,130)	66,982
営 業 利 益	9,837	719	369	10,925	(147)	10,777
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	88,703	10,782	4,320	103,806	45,942	149,748
減 価 償 却 費	3,756	199	403	4,359	(195)	4,164
減 損 損 失	-	3	69	72	-	72
資 本 的 支 出	9,256	1,131	179	10,567	(39)	10,527

（注）１．事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

２．各事業の主要な製品

事 業 区 分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

平成 18 年 12 月期 45,973 百万円

平成 17 年 12 月期 49,948 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益						
・ 売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	70,192	16,424	12,477	99,095	-	99,095
(2) セ グ メ ン ト 間 の						
・ 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	4,301	72	468	4,841	(4,841)	-
計	74,494	16,497	12,945	103,937	(4,841)	99,095
営 業 費 用	62,811	13,907	12,205	88,924	(4,629)	84,294
営 業 利 益	11,682	2,589	740	15,012	(212)	14,800
・ 資 産	144,478	11,592	20,411	176,482	(12,420)	164,061

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益						
・ 売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	60,238	8,213	9,309	77,760	-	77,760
(2) セ グ メ ン ト 間 の						
・ 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	2,488	20	221	2,731	(2,731)	-
計	62,727	8,234	9,530	80,491	(2,731)	77,760
営 業 費 用	53,509	7,384	8,678	69,572	(2,589)	66,982
営 業 利 益	9,217	849	851	10,918	(141)	10,777
・ 資 産	136,953	9,166	15,118	161,238	(11,489)	149,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) その他…タイ、中華人民共和国、北米

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	19,612	14,223	9,606	43,442
・ 連 結 売 上 高				99,095
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る				
・ 海 外 売 上 高 の 割 合	19.8 %	14.3 %	9.7 %	43.8 %

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	15,403	8,206	5,484	29,094
・ 連 結 売 上 高				77,760
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る				
・ 海 外 売 上 高 の 割 合	19.8 %	10.5 %	7.1 %	37.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
炭 素 製 品	92,004	70,522
工業炉及び関連製品	6,628	5,570
そ の 他	124	264
計	98,758	76,358

- （注）１．金額は販売価格によっている。
 ２．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．受注状況

（単位：百万円）

期 別 製 品	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	8,359	2,603	6,076	1,920
そ の 他	178	-	246	39
計	8,537	2,603	6,322	1,959

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ２．「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

３．販売実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
炭 素 製 品	90,811	70,778
工業炉及び関連製品	7,570	6,159
そ の 他	713	823
計	99,095	77,760

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。